

次世代火山研究推進事業と火山研究人材育成コンソーシアムの連携について

○RA 雇用先の決定方法（案）

- ・平成 29 年 11 月頃

博士課程進学希望をする受講者は、指導教員と相談の上、博士課程で実施したい研究内容や方向性を、11 月末を目処に火山研究人材育成コンソーシアム（事務局）に報告する。

- ・11 月から 12 月

火山研究人材育成コンソーシアムは、受講生および指導教員に、博士課程時の研究内容に関連する次世代火山研究推進事業の研究課題および担当の研究者を紹介する。また、受講生の履修状況を、研究課題の担当研究者に伝える。3 者で RA としての雇用が可能かどうか検討する。

- ・12 月から 1 月

3 者で合意がされた場合、担当研究者は、文部科学省と相談の上、当該課題の次年度の研究計画に受講生のための RA 経費を計上する。あるいは、間接経費でまかなえるよう考える。合意が難しい場合は、コンソーシアムは別の研究者を紹介するなどして、できる限り RA 雇用ができるよう努力する。

○RA の業務内容

- ・受講生は、課題研究の実施のための研究補助、という立場であり、課題の研究遂行はあくまでも担当研究者が責任を持つ
- ・業務の負荷は研究課題にもよって変わるが、受講生が自由な発想の元に博士論文がまとめられるように、業務内容に配慮すること。
- ・RA を雇用する研究者は、RA の業務内容を次世代火山研究推進事業の事業責任者および火山研究人材育成コンソーシアムの実施責任者に随時説明する。次世代火山研究推進事業や火山研究人材育成コンソーシアム側で業務内容に問題がある場合は、改善するよう求めることができる。

○RA 経費

- ・受講生の所属する大学からの支払いとなるため、課題を分担している研究者が同じ大学にいたる必要がある。
- ・RA 経費は一月あたり 5 万円から 10 万円。例えば、国際誌にマスター論文が掲載されるまで 5 万円、掲載されることで 10 万円とする、などインセンティブを与えるのも一案。
- ・間接経費で支払えると、RA 経費の増減、受講生が別途支援を受けた際の調整が容易であるので、今後文部科学省と検討を進める。